



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月15日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中嶋 伸樹 TEL 048-225-5311
定時株主総会開催予定日 令和7年6月20日 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月19日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	7,158	6.4	275	9.2	2	△99.4	△20	—
6年3月期	6,728	△2.5	252	39.3	448	74.3	390	122.6

(注) 包括利益 7年3月期 △0百万円(—%) 6年3月期 208百万円(149.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	△0.91	—	△1.4	0.0	3.9
6年3月期	17.74	—	28.6	8.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 △1百万円 6年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	5,639	1,470	26.1	66.73
6年3月期	5,794	1,470	25.4	66.76

(参考) 自己資本 7年3月期 1,470百万円 6年3月期 1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	253	△113	△207	865
6年3月期	475	△62	△86	954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	△2.2	180	△34.7	140	—	103	—	4.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年3月期	22,238,299株	6年3月期	22,238,299株
7年3月期	209,792株	6年3月期	209,792株
7年3月期	22,028,507株	6年3月期	22,028,507株

(参考) 個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	5,229	7.5	△68	—	△193	—	△198	—
6年3月期	4,863	3.1	△2	—	98	504.2	29	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	△9.00	—
6年3月期	1.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	4,612	1,248	27.1	56.67
6年3月期	4,917	1,447	29.4	65.71

(参考) 自己資本 7年3月期 1,248百万円 6年3月期 1,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14
5. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられたものの、また、通商政策などアメリカの政策動向による影響の広がり等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響などが懸念されたものの、景気は持ち直してきました。国内においても、一部に足踏みが残り、物価上昇の継続や通商政策などアメリカの政策動向による影響が景気の下押しリスクとなったものの、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資などに持ち直しの動きがみられ、また企業収益は改善しており、景気は緩やかに回復してきました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、サステナビリティ経営を推進するとともに、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

また、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国などへの過度な依存からの脱却という「NEXT CHINA」の動きが加速しているなか、令和6年度は「世界のモノづくりの変革の年」と捉え、ASEANの生産拠点の利点を最大限に活かし、更なる発展に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,158,415千円（前連結会計年度は6,728,391千円）となり、前年同期比では430,023千円（6.4%）増加しました。これは、期中の円安進行に加え、時計関連の取引先の在庫調整による一時的な受注減少の影響が解消したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、売上高の増加だけでなく製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及び NISSEY CAMBODIA CO., LTD. において前期から実施しておりました固定費削減による効果の継続もあり1,501,895千円（前連結会計年度は1,428,940千円）となりました。売上総利益率は21.0%（前連結会計年度は21.2%）です。本業の儲けを示す営業利益は、売上総利益の増加などにより275,644千円（前連結会計年度は252,392千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は3.9%（前連結会計年度は3.8%）です。経常利益は、為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算などによる為替差損の計上及び既存の借入金のリファイナンスにともなう手数料などを含む支払手数料の増加などにより2,725千円（前連結会計年度は448,540千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の計上などにより20,016千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益390,827千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 時計関連

時計関連の売上高は5,250,078千円となり、前年同期比で322,834千円（6.6%）増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、取引先の在庫調整の影響による受注減少は解消しましたが、取引先の不正アクセスによるシステム障害の影響などにより約1%の微増にとどまりました。また、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約11%の減少となりました。一方、時計外装部品の売上高は、期中の円安進行や国内の取引先からの受注増加などにより約11%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は138,815千円（前連結会計年度は140,356千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は896,689千円となり、前年同期比で61,664千円（6.4%）減少しました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）とJILL STUART（ジルスチュアート）は、一部商品の不具合の発生や新規モデル投入の遅れに加え、海外向け売上が計画を大幅に下回ったことなどにより、80,966千円（16.3%）の減少となりました。一方、主要ブランドではありませんが、前期から販促を強化しておりますYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）は、22,444千円（12.1%）の増加となりました。

これにより、セグメント利益は榊村井の本社ビルの修繕費などの計上も重なり4,787千円（前連結会計年度は58,768千円）となりました。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は1,011,647千円となり、前年同期比で168,853千円（20.0%）増加しました。このうち釣具用部品は、先行き不透明な状況は続いておりますが、期中の円安進行や堅調な受注に支えられたことなどにより、売上高は170,406千円（20.9%）の増加となりました。なお、応用品の売上高は、1,552千円（5.7%）の減少となりました。

これにより、セグメント利益は127,239千円（前連結会計年度は61,975千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,639,689千円となり、前連結会計年度末と比べ155,171千円減少しました。このうち、流動資産は3,208,865千円となり、49,468千円減少しました。これは主に借入金の返済などにともなう現金及び預金の減少などによるものです。固定資産は2,430,823千円となり、105,703千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,169,671千円となり、154,590千円減少しました。このうち、流動負債は3,244,865千円となり、584,308千円減少しました。これは主に、リファイナンスにともなう短期借入金の減少などによるものです。固定負

債は924,805千円となり、429,717千円増加しました。これは主にリファイナンスにともなう長期借入金の増加などによるものです。

純資産は1,470,018千円となり、581千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、88,898千円減少し865,858千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は253,044千円（前連結会計年度は475,568千円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,399千円及び減価償却費205,690千円の計上、支払利息68,547千円及び為替相場の変動による為替差損62,850千円の計上などです。一方、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加76,283千円及び利息の支払額68,899千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は113,597千円（前連結会計年度は62,788千円）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出113,888千円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は207,550千円（前連結会計年度は86,511千円）となりました。収入の主な内訳は、リファイナンスにともなう長期借入れによる収入508,909千円などです。支出の主な内訳は、リファイナンスにともなう短期借入金の純減額672,558千円などです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率(%)	26.1	22.0	23.8	25.4	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	26.3	37.8	28.9	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	14.6	6.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.6	7.2	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 令和3年及び令和4年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、一部地域において足踏みがみられ、先行きについては、持ち直しが緩やかになる可能性があります。また、通商政策などアメリカの政策動向による影響の広がり等による下振れリスク、また、金融資本市場の変動の影響などにより、不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の体制強化」及び「財務基盤の拡充の継続」の3項目を優先的に取り組み、計画目標を着実に達成し続けることにより、中長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

次期（令和8年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高7,000,000千円（前年同期比2.2%減）、連結営業利益180,000千円（前年同期比34.7%減）、連結経常利益140,000千円（前年同期は経常損失4,274千円）、親会社株主に帰属する当期純利益103,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失27,016千円）を見込んでおります。セグメント別の売上高は、時計関連5,135,000千円、メガネフレーム900,000千円、釣具・応用品965,000千円です。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失20,016千円の計上となり、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,756	875,858
受取手形及び売掛金	721,532	667,421
電子記録債権	—	357
商品及び製品	709,261	769,215
仕掛品	434,655	414,818
原材料及び貯蔵品	197,119	229,990
その他	232,084	252,069
貸倒引当金	△1,076	△866
流動資産合計	3,258,334	3,208,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,701	2,718,255
減価償却累計額	△1,084,114	△1,155,519
建物及び構築物（純額）	1,608,587	1,562,735
機械装置及び運搬具	1,976,917	1,926,755
減価償却累計額	△1,685,538	△1,681,795
機械装置及び運搬具（純額）	291,379	244,960
工具、器具及び備品	619,880	619,914
減価償却累計額	△577,942	△577,170
工具、器具及び備品（純額）	41,938	42,743
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	11,703	6,551
有形固定資産合計	2,035,389	1,938,771
無形固定資産		
借地権	400,237	383,333
その他	4,408	15,702
無形固定資産合計	404,645	399,035
投資その他の資産		
投資有価証券	29,707	27,840
繰延税金資産	23,482	14,400
敷金及び保証金	30,818	32,400
その他	13,434	19,384
貸倒引当金	△950	△1,009
投資その他の資産合計	96,492	93,016
固定資産合計	2,536,527	2,430,823
資産合計	5,794,861	5,639,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,991	861,129
短期借入金	2,670,741	2,034,546
1年内返済予定の長期借入金	35,880	85,594
未払法人税等	69,380	15,724
賞与引当金	13,596	14,453
その他	225,583	233,417
流動負債合計	3,829,174	3,244,865
固定負債		
長期借入金	389,280	820,704
退職給付に係る負債	84,303	83,595
その他	21,504	20,506
固定負債合計	495,087	924,805
負債合計	4,324,261	4,169,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,122,825	△2,142,841
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,855,290	1,835,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,641
為替換算調整勘定	△383,873	△363,614
その他の包括利益累計額合計	△384,691	△365,255
純資産合計	1,470,599	1,470,018
負債純資産合計	5,794,861	5,639,689

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	6,728,391	7,158,415
売上原価	5,299,450	5,656,519
売上総利益	1,428,940	1,501,895
販売費及び一般管理費	1,176,548	1,226,251
営業利益	252,392	275,644
営業外収益		
受取利息	283	1,047
受取配当金	442	542
持分法による投資利益	3,256	—
受取家賃	10,245	10,949
為替差益	279,521	—
雑収入	17,445	8,185
その他	6,307	4,555
営業外収益合計	317,502	25,281
営業外費用		
支払利息	68,818	68,547
支払手数料	25,183	73,515
持分法による投資損失	—	1,367
為替差損	—	150,368
その他	27,352	4,401
営業外費用合計	121,354	298,201
経常利益	448,540	2,725
特別利益		
固定資産売却益	—	2,896
特別利益合計	—	2,896
特別損失		
固定資産除却損	—	221
特別損失合計	—	221
税金等調整前当期純利益	448,540	5,399
法人税、住民税及び事業税	81,195	16,333
法人税等調整額	△23,482	9,082
法人税等合計	57,712	25,416
当期純利益又は当期純損失(△)	390,827	△20,016
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	390,827	△20,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△823
為替換算調整勘定	△182,042	20,258
その他の包括利益合計	△181,940	19,435
包括利益	208,887	△581
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	—	—
親会社株主に係る包括利益	208,887	△581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,513,652	△41,563	1,464,463
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			390,827		390,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	390,827	—	390,827
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,122,825	△41,563	1,855,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△919	△201,831	△202,750	1,261,712
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			—	390,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	△182,042	△181,940	△181,940
当期変動額合計	101	△182,042	△181,940	208,887
当期末残高	△817	△383,873	△384,691	1,470,599

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,122,825	△41,563	1,855,290
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,016		△20,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△20,016	—	△20,016
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,142,841	△41,563	1,835,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△817	△383,873	△384,691	1,470,599
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△20,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	20,258	19,435	19,435
当期変動額合計	△823	20,258	19,435	△581
当期末残高	△1,641	△363,614	△365,255	1,470,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,540	5,399
減価償却費	192,733	205,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	454	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,020	856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,230	△708
支払利息	68,818	68,547
為替差損益 (△は益)	△426,903	62,850
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,319	51,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,086	△76,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,105	48,123
立替金の増減額 (△は増加)	12,290	△11,504
その他	41,706	30,714
小計	593,261	385,017
利息及び配当金の受取額	726	1,590
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,000	2,500
利息の支払額	△65,743	△68,899
法人税等の支払額	△58,676	△67,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,568	253,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,053	△113,888
投資有価証券の取得による支出	△2,735	△2,827
その他	—	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,788	△113,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,269	△672,558
長期借入れによる収入	—	508,909
長期借入金の返済による支出	△24,840	△36,862
その他	△5,402	△7,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,511	△207,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,175	△20,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,443	△88,898
現金及び現金同等物の期首残高	591,313	954,756
現金及び現金同等物の期末残高	954,756	865,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、製造又は仕入れた財の販売については、納品時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得、履行義務（製品又は商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減を図るため、令和7年2月25日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行と締結したシンジケートローン契約（当連結会計年度末の借入残高2,000,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和6年3月に終了する決算期日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ② 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD.に担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「釣具・応用品」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームのそれぞれの仕入販売などをしております。

「釣具・応用品」は、主に釣具用部品及び静電気除去器などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) (単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,927,243	958,353	842,793	6,728,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,927,243	958,353	842,793	6,728,391
セグメント利益	140,356	58,768	61,975	261,100
セグメント資産	2,768,214	392,291	1,434,889	4,595,394
その他の項目				
減価償却費	116,789	6,773	65,454	189,017
持分法適用会社への 投資額	—	14,802	—	14,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,766	18,230	4,776	65,773

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,250,078	896,689	1,011,647	7,158,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,250,078	896,689	1,011,647	7,158,415
セグメント利益	138,815	4,787	127,239	270,841
セグメント資産	2,406,144	363,199	1,821,601	4,590,944
その他の項目				
減価償却費	123,430	6,577	73,251	203,259
持分法適用会社への 投資額	—	10,934	—	10,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,196	7,008	8,133	105,338

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	261,100	270,841
未実現利益の調整	△8,708	4,803
連結財務諸表の営業利益	252,392	275,644

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,595,394	4,590,944
「全社」の区分の資産	1,199,467	1,048,745
連結財務諸表の資産合計	5,794,861	5,639,689

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	189,017	203,259	3,716	2,430	192,733	205,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,773	105,338	22,371	13,764	88,144	119,103

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	66.76円	66.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17.74円	△0.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	390,827	△20,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	390,827	△20,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,028	22,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,055,687	+5.6
釣具・応用品	1,114,407	+20.4
合計	4,170,094	+9.2

(注) セグメント間取引はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,160,044	△0.3	493,779	△15.4
メガネフレーム	845,368	△11.2	226,063	△18.5
釣具・応用品	1,051,579	+15.7	270,057	+17.4
合計	7,056,991	+0.3	989,899	△9.3

(注) セグメント間取引はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,250,078	+6.6
メガネフレーム	896,689	△6.4
釣具・応用品	1,011,647	+20.0
合計	7,158,415	+6.4

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	2,609,609	38.8	2,785,166	38.9	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,945,336	28.9	2,138,969	29.9	〃

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、売上高は減少傾向にありました。損益面におきまして、平成29年3月期から令和2年3月期まで、連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。財務面におきましても、平成29年3月期、令和1年3月期及び令和2年3月期には営業キャッシュ・フロー支出を計上、また、令和1年8月より、金融機関から借入金元本の一定期間の返済猶予を受けており、有利子負債依存度も令和2年3月期以降は50%を超えておりました。

これらの状況から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。

こうしたなか、当社グループは、令和2年3月期から、製造部門を中心に事業構造改革を実施したことなどにより、令和5年3月期におきまして、売上高6,900,896千円、営業利益181,175千円、経常利益257,387千円、親会社株主に帰属する当期純利益175,553千円、営業キャッシュ・フロー収入217,709千円、令和6年3月期におきましても、売上高6,728,391千円、営業利益252,392千円、経常利益448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益390,827千円、営業キャッシュ・フロー収入475,568千円をそれぞれ計上いたしました。また、当連結会計年度におきましても、「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、業績は順調に回復しております。

財務面におきましては、当社は令和2年6月に第三者割当増資200,003千円を実施するとともに、当社グループは、令和4年12月から令和6年7月までに、返済猶予の対象となっておりました借入金のうち287,068千円の返済を実行いたしました。

そしてこの度、取引金融機関との協議を続けてまいりました結果、当社は、令和7年2月25日には主力行の株式会社三菱UFJ銀行及び他の参加行の合意を得てシンジケートローン契約を締結いたしました。本契約に基づき、令和7年2月28日付けで2,000,000千円を新規に実行、同日、借入金元本の返済猶予を受けていた対象の借入金を全額返済し、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減（借換を除く全ての借入金の年間返済予定額は84,904千円）を図ることができました。なお、詳細につきましては、令和7年2月21日付にて開示いたしました「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

このように業績の回復や財務面での安定化が順調に進捗している状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したものと判断し、これまで記載しておりました「継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

今後におきましても、中長期的な企業価値向上を目的とし、親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大を実現するために、売上高及び営業利益、並びに売上高営業利益率を重視しつつ、収益体質の改善を継続してまいります。